

災害と人権をテーマとする 人権啓発の取り組み

小島 智子 議員
(新政みえ/桑名市・桑名郡選出)



問 東日本大震災の発生後、根拠のない噂や偏見、ストレスなどから多くの人権侵害が起こっています。

県においては、人権啓発推進のためのさまざまな取り組みが行われていますが、東日本大震災以降、「災害と人権」の視点で行った取り組みがあればお聞かせください。

答 県人権センターや津県民センターで「災害と障がい者」などをテーマに講座を開催したほか、放射線被曝の風評被害対策として、FM放送による啓発を行っています。

今後、災害時における人権尊重の重要性も踏まえ、

さまざまな人権課題に係る啓発に取り組んでいきます。

○その他の質問事項 ほか



鳥羽河内ダムの整備

中村 欣一郎 議員
(自民みらい/鳥羽市選出)



問 鳥羽市内を流れる加茂川の洪水被害軽減のため、県が事業主体となり、支流の鳥羽河内川に鳥羽河内ダムを建設する計画が進められてきました。ここに来て工事の進展が不透明になり始めてきています。

答 加茂川の河川改修はダムを作ることを前提に進められてきており、大雨のたびに流域住民は不安を感じています。現在の工事の進捗状況をお聞かせください。



鳥羽河内ダムは河川整備計画の中で治水対策として位置づけられています。現政権による政策転換により、本体工事に着手していないダムについては国が示した基準に基づき検証作業を行うことになりました。

○漂着ゴミ対策 ほか

石油コンビナートの 防災対策

稲垣 昭義 議員
(新政みえ/四日市市選出)



問 県では毎年三重県石油コンビナート等防災計画を改定していますが、東日本大震災以降、独自の津波浸水予測調査やコンビナート事業者に対する状況調査、事業者と関係行政機関による懇談会などが行われています。

これらを踏まえ、コンビナートの防災対策に関して新たな取り組みが必要なポイントと各地区で異なる課題への対応について伺います。

答 調査の結果、各施設とも法令基準は満たしているものの、多くの事業所で津波対策が取られていないことから、津波対策に重点を置き、関係者と協議を行い、防災計画の見直しを進めます。また、四日市コンビナートはそれぞれの地区の特性に応じた対策が必要であるため、四日市市とともに地域住民や事業者、行政が緊密に連携を図り、防災対策を進めていきます。

○新エネルギービジョンの策定 ほか



三重県農政の方向性

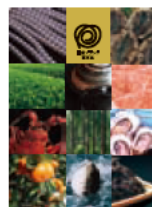
永田 正巳 議員
(自民みらい/四日市市選出)



問 農林水産省の試算によると、①TPP参加により国内農業生産が4兆1千億円減少するなど、農政は転換期にあります。

県ではこれまでにも集落営農や地産地消など三重県らしい施策を推進し、一定の成果は出ていますが、このピンチをチャンスにして、これからの三重県農政の方向付けをすべき時期にあると思います。知事の農業に対する考え方を聞かせください。

答 消費者ニーズに即した産品やサービスの提供ができる風土づくりを目指すプロジェクト、獣肉活用の観点を加えた新害対策、地域資源を活用した新しい地域ビジネスなどを促進するとともに、これら産品等の戦略的情報発信に取り組むことで、「売れて、もうかる三重の農業」とともに、「持続力のある地域農業」の実現につなげていきます。



○エネルギー対策 ほか